

5

自然公園の施設等に関する対策

概要 要：公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路および緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資する自然環境整備等の対策を実施する。

府省庁名：環境省

本対策による達成目標

◆中長期の目標

利用拠点や主要動線の改修及び老朽化対策の推進等により、自然災害時を含めて利用者の安全が確保される。また、自然環境が保全されることによって自然生態系の有する防災・減災機能が維持される。

国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数

現状：317箇所（令和2年度完了見込み）

中長期の目標：1,122箇所（令和7年度）

本対策による達成目標の引き上げ

594箇所 → 1,122箇所（令和7年度）

◆5年後(令和7年度)の状況

国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数

達成目標：1,122箇所

◆実施主体

国、地方公共団体



植生保護による
国土荒廃の防止



緊急避難場所の
改修による
防災機能強化



歩道法面の
崩落防止による
災害時の
避難経路の確保

- 1 概要：公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路および緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資する自然環境整備等の対策を実施する。

府省庁名：環境省

主な該当施策グループ※：4-7) 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下

展開方向(5本柱)：(1) 国民の生命と財産を守る防災インフラの整備・管理

※主な該当施策グループのみを表記しているが、関係する該当施策グループは多数あり、上記以外では、以下の通りとなっている。

- 1-1) 大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
- 1-3) 広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
- 1-4) 突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生(ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む)
- 1-5) 大規模な土砂災害(深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など)等による多数の死傷者の発生
- 1-6) 火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死傷者の発生
- 1-7) 暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
- 2-3) 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
- 2-4) 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
- 5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラ障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
- 5-4) 上下水道施設の長期間にわたる機能停止
- 6-5) 貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失

2 重要業績評価指標 (KPI) の推移

◆ 指標の名称 (単位:箇所)

国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数

5か年完了時(令和7年度)の目標に対する達成見込み:達成する見込み

| 対策策定時 | | 進捗状況 令和3年度 | 進捗状況 令和4年度 | 5か年完了時 の達成目標 | 中長期の 目標 | 中長期の 目標年度 |
|-------|-------|---------------|---------------|-----------------|------------|--------------|
| 現状値 | 年度 | | | | | |
| 317箇所 | 令和2年度 | 484箇所 | 604箇所 | 1,122箇所 | 1,122箇所 | 令和7年度 |

3 対策の加速化の状況

本対策を含む自然公園等関連対策については、3年目となる令和5年度までに、当初約216億円に対して、加速化にかかる補正予算約168億円を確保しており、予算上は、当初比の78%の予算を確保して、対策を推進している。

指標について、現状の推移を踏まえると、令和7年ごろに中長期の目標に達する見込み。

4 予算の状況

5か年加速化予算

(単位:百万円)

(参考)執行済額(令和2年度補正の決算額)(単位:百万円)

| 令和2年度補正 (1年目) | 令和3年度補正 (2年目) | 令和4年度補正 (3年目) | 3年目まで 合計額 | 令和2年度補正 決算額 |
|------------------|------------------|------------------|--------------|----------------|
| 8,152 | 4,650 | 4,000 | 16,802 | 5,922 |

5 災害時の緊急避難場所の機能強化を図る

【対策】5 自然公園の施設等に関する対策

効果概要：公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路および緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資するなど、事前防災効果を発揮する。

府省庁名：環境省

5-1 【事例】支笏洞爺国立公園の利用拠点整備

- 実施主体：北海道地方環境事務所
- 実施場所：北海道千歳市
- 事業概要：支笏洞爺国立公園の支笏湖集団施設地区は、樽前山火山防災計画の一時避難場所に指定されている支笏湖温泉や、災害時の臨時ヘリポートになっているモラップキャンプ場を含むエリアとなっている。これらの地区において、自然公園等整備事業の一環として一時収容施設の機能及び情報提供の強化、避難経路の確保を図りつつ、雨水浸透促進に資する整備を行った。(R3～R5実施中)
- 事業費：11億円
- 効果：建物に太陽光発電設備・蓄電池やEV充放電器を設置し、災害時(停電時)の公園利用者の一時収容施設の機能を強化した。また、公共棧橋の整備により、噴火で道路が寸断された際の動力船による避難や、臨時ヘリポートへのアクセス道路改良により緊急時の速やかな避難経路を確保しつつ、公衆Wi-Fi整備により災害時の情報提供手段を強化した。更に既存駐車場の緑化改良により大面積の浸透層を確保し、特定都市河川千歳川の流域治水にも貢献した。



5 火山噴火時の建築物への被害を軽減する

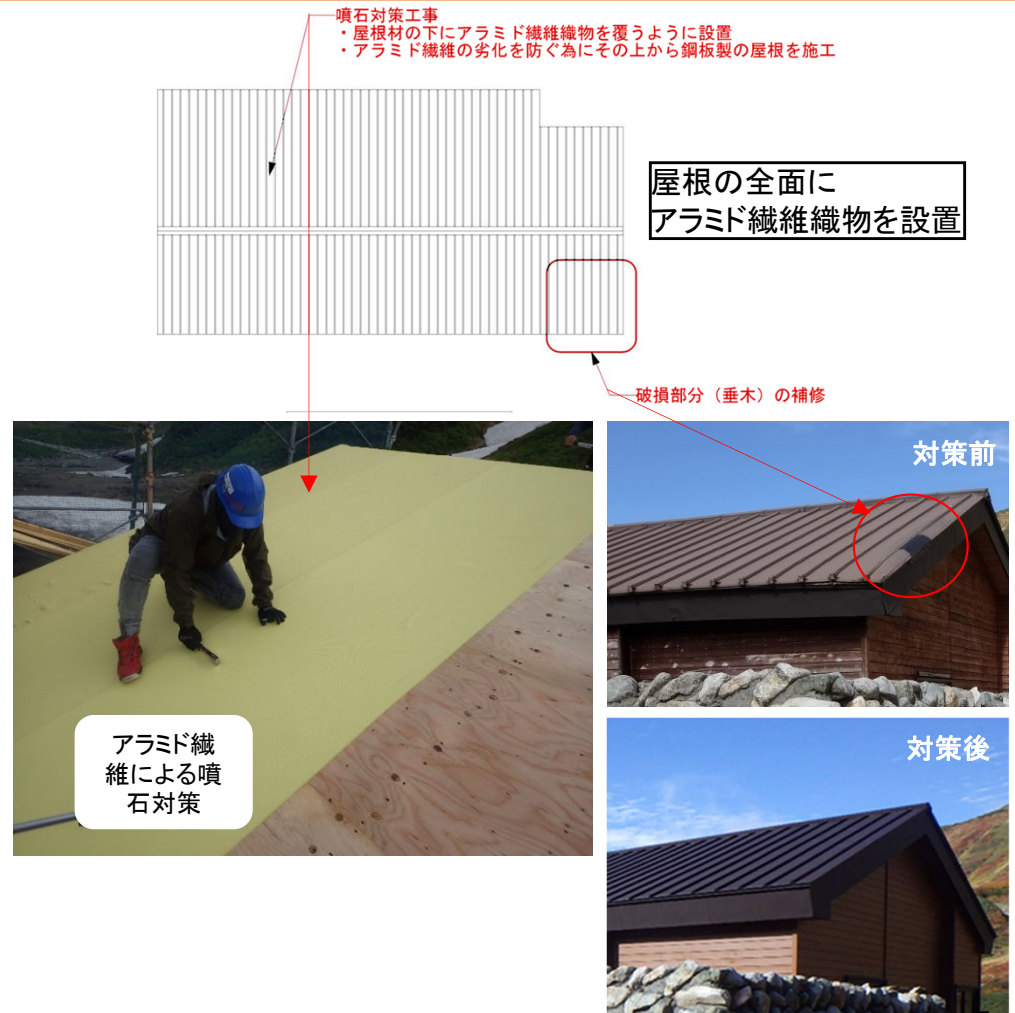
【対策】5 自然公園の施設等に関する対策

効果概要：公園利用が自然生態系へ与える影響の軽減及び植生復元による荒廃の未然防止等による、自然生態系の有する防災・減災機能の維持や、老朽化した利用施設等の再整備による災害時の避難経路および緊急避難場所の確保が課題となっている。人命や国土荒廃の防止の面で課題があるこれらの施設について、登山道の補修、緊急退避所となる避難小屋等の改修、国土荒廃防止に対応した法面崩落防止に資するなど、事前防災効果を発揮する。

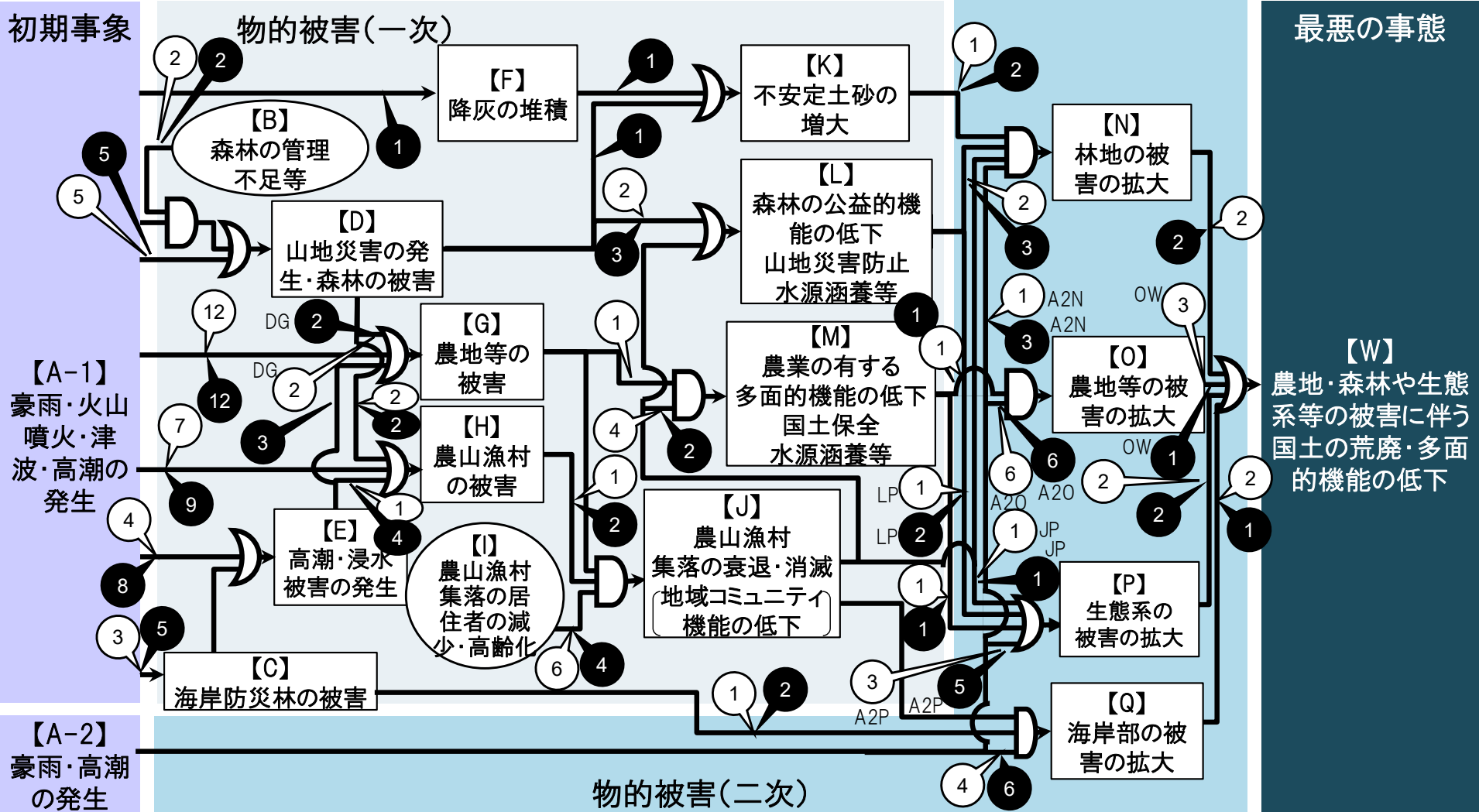
府省庁名：環境省

5-2 【事例】中部山岳国立公園雷鳥沢休憩所増築・改修工事

- 実施主体：中部地方環境事務所信越自然環境事務所
- 実施場所：富山県中新川郡立山町
- 事業概要：雷鳥沢野営場は立山の麓に位置し、立山などへの登山者など多くの公園利用者に利用されている施設である。しかし、立山は平成28年12月に常時観測火山に追加された火山で、噴火の危険性もある。このような現状を踏まえ、立山噴火時の火山災害対策として野営場に隣接する既存休憩所の増築と、噴石対策を目的としたアラミド繊維を用いた屋根の噴石対策等を行い、噴火が起こった際に避難施設としての機能を持たせた。（R3・R4実施済）
- 事業費：2.8億円
- 効果：緊急時の収容機能の付加、及び噴石等に対する屋根の耐久性の向上を図り、弥陀ヶ原火山避難計画における利用者の避難促進施設としての役割を担う。



「(4-7)農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下」のフローチャート



<連鎖の関係性>

- D** and連鎖
複数の先行事象が全て発生したら後続事象へつながる
- D** or連鎖
複数の先行事象のうちいずれかが発生したら後続事象へつながる

<連鎖を断ち切る施策数>

- 吹き出しの中の数字は施策数
吹き出しなしの場合は吹き出しなし
- ソフト施策数
- ハード施策数

<事象>【】内は「事象記号」

- 事象
初期事象の発生から最悪の事態に至るまでの間に起こり得る事象
- 背景的事象
初期事象の発生に関わらず潜在的に存在していた事象

- 別のフローチャートの対象となる連鎖が含まれる場合は「青枠」で表現し、連鎖の詳細は省略。
※「青枠」にも事象記号を記入し、1つの事象として取り扱う。
- フローチャートを読みやすく、連鎖を適切に表現するため、同じ施策で断ち切れる連鎖をもつ事象を赤枠でグループ化している場合もある。

事象間 施策名称

| | | |
|-----|---|--|
| A1C | <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】海岸防災林の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 | <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】防波堤と防潮堤による多重防護での防災減災対策の促進 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 |
| A1D | <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> 【環境】森林等の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化 <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府】基盤整備の推進による地方創生のより一層の充実・強化 | <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) |
| A1E | <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸の侵食対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 | <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input type="checkbox"/> 【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) <input type="checkbox"/> 【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) |
| A1F | <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 | <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) |
| A1G | <input checked="" type="checkbox"/> 【内閣府】スマートインフラマネジメントシステムの構築 <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】「田んぼまぐさ」等の取組の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】GISを活用した農業水利施設の可視化・共有化 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農村地域レベルでの総合的な防災・減災対策の推進(排水対策充実、地すべり対策等) <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】農地の荒廃の拡大を防ぐための鳥獣被害対策の強化 <input type="checkbox"/> 【農水】農地の浸水リスクに関する情報の共有・可視化 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 | <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】グリーンインフラの推進に伴う社会の強靱性の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【国交】流域治水対策(河川) <input type="checkbox"/> 【環境】海岸漂着物等に関する緊急対策 <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 |
| A1H | <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input checked="" type="checkbox"/> 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速) <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】「田んぼまぐさ」等の取組の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 | <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】海岸防災林の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】CLT(直交集成板)等の開発・普及 <input type="checkbox"/> 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】森林の国土保全機能(土壌侵食防止、洪水緩和等)の維持・発揮のための多様で健全な森林の整備等 |
| | <input type="checkbox"/> 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】「田んぼまぐさ」等の取組の推進 <input type="checkbox"/> 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 | <input checked="" type="checkbox"/> 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input checked="" type="checkbox"/> 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 |

4-7)

| 事象間 | 施策名称 | | |
|-----|---|----|--|
| DH | <input type="checkbox"/> ■ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 | LP | <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 |
| DK | <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 | MO | <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 |
| DL | <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 | MP | <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 |
| EG | <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交】海岸の侵食対策 <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備 | NW | <input type="checkbox"/> _ 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 |
| EH | <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交】海岸の侵食対策 <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交】海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進 <input type="checkbox"/> ■ 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 | OW | <input type="checkbox"/> _ 【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化 <input type="checkbox"/> _ 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 |
| FK | <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 | PW | <input type="checkbox"/> _ 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 |
| GM | <input type="checkbox"/> _ 【農水】土地改良施設に係る施設管理者の業務体制の確立(継続計画策定等)の推進及び体制強化 | QW | <input type="checkbox"/> _ 【環境】気候変動影響を踏まえた災害対策 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 |
| HJ | <input type="checkbox"/> ■ 【農水】農村における基幹集落への機能集約とネットワークの強化 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 | | |
| IJ | <input type="checkbox"/> _ 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input type="checkbox"/> _ 【農水】山村コミュニティによる森林整備・保全活動等の推進 <input type="checkbox"/> ■ 【農水】集落排水施設の耐震化等 <input type="checkbox"/> ■ 【農水】農業水利施設等の機能診断を踏まえた保全対策 <input type="checkbox"/> _ 【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進 <input type="checkbox"/> ■ 【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全 <input type="checkbox"/> ■ 【農水】農道・農道橋等の保全対策の推進 | | |
| JM | <input type="checkbox"/> _ 【農水】災害に強い農山漁村の実現に向けたデジタル活用による国土強靱化施策の推進 <input type="checkbox"/> _ 【農水】農村における地域コミュニティの維持・活性化や自立的な防災・復旧活動の体制整備の推進 <input type="checkbox"/> ■ 【農水】農村の集落機能の維持と地域資源・環境の保全 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 | | |
| JP | <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 | | |
| KN | <input type="checkbox"/> ■ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 | | |
| LN | <input type="checkbox"/> ■ 【農水】荒廃地等における治山施設の整備 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】自然生態系の機能を活かした社会の強靱性の向上 <input type="checkbox"/> ■ 【環境】利用者の安全確保及び森林等の荒廃の拡大を防ぐ自然公園等の整備 | | |

施策グループ4-7)の指標一覧

| 施策グループ | 指標名 | 単位 | 初期値 | 初年度 | 2018年度末 | 2019年度末 | 2020年度末 | 2021年度末 | 2022年度末 | 目標値 | 目標年度 | 5か年加速化対策関係指標 | ベンチマーク指標の該当 |
|--------|---|---------|-------|------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|------|--------------|-------------|
| 4-7) | 農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下 | | | | | | | | | | | | |
| | 【内閣府】府省庁及び主要な自治体・民間企業との連携及び他分野とのデータ連携を開始 | DBまたはPF | 0 | 2020 | | 0 | 0 | 4 | 4 | 1 | 2022 | ○ | |
| | 【内閣府】地域再生法の規定により内閣総理大臣が認定した地域再生計画に基づき実施する基盤整備事業の完了数 | 地域 | 37 | 2013 | 363 | 460 | 511 | 571 | 604 | 608 | 2022 | | |
| | 【法務】長期相続登記等未了土地の解消作業の着手筆数 | 筆 | 21000 | 2023 | | 197702 | 120488 | 240083 | 84201 | 21000 | 2023 | | |
| | 【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数 | 件 | 0 | 2020 | | | 0 | 0 | 1 | 50 | 2025 | ○ | |
| | 【農水】特に緊急性の高い防災重点農業用ため池における防災対策着手の達成率 | % | 19 | 2020 | | | 19 | 51 | | 100 | 2025 | ◎ | |
| | 【農水】防災重点農業用ため池における防災対策着手の割合 | 割 | 1.4 | 2020 | | | 1.4 | 4.4 | | 8 | 2025 | | |
| | 【農水】目標として設定した実施地域数に対して基幹集落への機能集約とネットワークの強化の実施完了地域数の割合 | 地域 | 0 | 2019 | | 0 | 28 | 50 | | 100 | 2024 | | |
| | 【農水】市町村森林整備計画等において水源涵養機能維持増進森林等に区分された育成林のうち、機能が良好に保たれている森林の割合 | % | 65.36 | 2018 | 65.36 | 65.37 | 65.3 | 65.1 | | 74.51 | 2023 | | ハード |
| | 【農水】森林の国土保全機能の維持・発揮に向けた適切な間伐等の推進 | 万ha | 0 | 2020 | | | 0 | 35 | | 450 | 2030 | | |
| | 【農水】土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率 | % | 65 | 2020 | | | 65 | 69 | | 80 | 2025 | ○ | |
| | 【農水】防災機能の強化に向けた排水施設の整備、法面の保全等による特に重要な路線の整備・強化実施率 | % | 50 | 2020 | | | 50 | 59 | | 100 | 2036 | ○ | |
| | 【農水】周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮される集落の数のR5年度目標値に対する達成率 | (千)集落 | 56.2 | 2018 | 56.2 | 56.6 | 56.8 | 57.3 | | 58.6 | 2023 | | ハード |
| | 【農水】現時点で把握している土石流等の山地災害等リスクが高い山地災害危険地区の実施率 | % | 65 | 2020 | | | 65 | 69 | | 80 | 2025 | ◎ | |
| | 【農水】排水機場等の整備により新たに湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の達成率 | % | 0 | 2020 | | | 0 | 27 | | 100 | 2025 | ○ | |
| | 【農水】地域による農地・農業用水等の保安全管理への参加者数 | 万人・団体 | 0 | 2020 | | | 0 | 253 | | 1400 | 2025 | | |
| | 【農水】集落活動を通じた都市と農山漁村の交流人口 | 万人 | 1212 | 2018 | 1212 | 1207 | 519 | 553 | | 1540 | 2025 | | |
| | 【農水】地理情報システム(GIS)に施設情報を蓄積した国営造成農業水利施設の割合 | % | 94 | 2020 | 93 | 96 | 94 | 94 | | 100 | 2025 | | |
| | 【農水】最適整備構想(個別施設計画)で早期に対策が必要と判断している農業集落排水施設の対策着手の割合 | % | 0 | 2021 | | | | 47 | | 100 | 2025 | | |
| | 【農水】農地浸水マップが作成されている国営土地改良事業地区の割合 | % | 20 | 2017 | 33 | 47 | 59 | 81 | 88 | 100 | 2024 | | |
| | 【農水】建築用材等における国産材利用量 | 百万㎡ | 18 | 2019 | | 18 | 16 | 18 | | 25 | 2025 | | |
| | 【農水】鳥獣被害対策実施隊の隊員数 | 人 | 35310 | 2017 | 37279 | 38622 | 39943 | 41396 | 42053 | 43800 | 2025 | | |
| | 【農水】野生鳥獣による農作物被害額 | 億円 | 164 | 2017 | 158 | 158 | 161 | 155 | | 108 | 2022 | | |
| | 【国交】グリーンインフラ官民連携プラットフォームに登録している自治体のうち、グリーンインフラの取組を事業化した自治体数 | 自治体 | 3 | 2019 | | 3 | | 16 | | 70 | 2025 | ○ | |
| | 【国交】全国の主要都市(30都市を想定)における防災・減災に資するグリーンインフラの取組み実施率 | % | 10 | 2020 | | | | 30 | | 90 | 2025 | ○ | |
| | 【農水・国交】予防保全に向けた海岸堤防等の対策実施率 | % | 84 | 2019 | | 84 | 86 | 86 | 87 | 87 | 2025 | ○ | ハード |
| | 【農水・国交】海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数 | 沿岸 | 1 | 2019 | | 1 | 1 | 1 | 2 | 20 | 2025 | | |
| | 【農水・国交】海岸堤防等の整備率 | % | 53 | 2019 | | 53 | 53 | 55 | 58 | 64 | 2025 | ○ | ハード |
| | 【農水・国交】気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の割合 | 都道府県 | 0 | 2020 | | | 0 | 0 | 1 | 39 | 2025 | | |
| | 【環境】自然再生事業実施計画の策定数 | 計画 | 1 | 2005 | 42 | 46 | 48 | 49 | 50 | 54 | 2025 | | |

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に係る指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に係る指標
 【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標

施策グループ4-7)の指標一覧

| 施策グループ | 指標名 | 単位 | 初期値 | 初年度 | 2018年度末 | 2019年度末 | 2020年度末 | 2021年度末 | 2022年度末 | 目標値 | 目標年度 | 5か年加速化対策関係指標 | ベンチマーク指標の該当 |
|--------|---|----|-----|------|---------|---------|---------|---------|---------|------|------|--------------|-------------|
| | 【環境】国立公園、国定公園及び国民公園等において、利用者の安全確保や、国土の荒廃を防止するための対策を実施済の自然公園等事業数 | 箇所 | 317 | 2021 | 0 | 218 | 317 | 484 | 604 | 1122 | 2025 | ◎ | ハード |
| | 【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるイノシシの個体数 | 万頭 | 121 | 2011 | 105 | 98 | 87 | 72 | | 60 | 2023 | ○ | |
| | 【環境】「抜本的な鳥獣捕獲強化対策」におけるニホンジカの個体数目標 | 万頭 | 310 | 2011 | 309 | 308 | 301 | 291 | | 155 | 2023 | ○ | ソフト |
| | 【環境】回収・処理の事業を実施する都道府県の割合 | % | 97 | 2021 | | | | 97 | 100 | 100 | 2025 | ○ | |
| | 【環境】地域気候変動適応計画の策定数 | 箇所 | 32 | 2019 | | 32 | 56 | 64 | 66 | 67 | 2023 | | |
| | 【環境】地域気候変動適応計画の策定数(市町村含む) | 箇所 | 182 | 2021 | | | | 182 | 206 | 増加 | 2026 | | |
| | 【環境】防災の取組について気候変動適応の視点が反映されている行政計画の割合 | % | 24 | 2020 | | | 24 | 28 | | 100 | 2026 | | |

【5か年加速化対策関係指標】: ○、◎は5か年加速化対策に関する指標であり、特に◎は本日ご説明の対策に関する指標
【ベンチマーク指標の該当】: 年次計画2023においてハード施策あるいはソフト施策のベンチマーク指標として設定されている指標